

## 世界遺産条約採択40周年記念最終会合について（報告）

（平成24年11月6日～8日 京都国際会館）

## 1. 趣旨・目的

ユネスコ世界遺産条約の採択40周年を記念する行事として、条約の意義を確認する会合を開催し、我が国の世界遺産条約に対する国際的貢献を世界にアピールする。

## 2. 参加者

○約60ヶ国より、総勢563名の出席

（外務省11月8日時点での発表による）

○主な参加者：

（要人）カンボジア・ソックアン副首相（世界遺産委員会議長）、千玄室  
ユネスコ親善大使、リトアニア文化大臣、ナイジェリア文化  
観光大臣等

（ユネスコ）ポコバ事務局長、バンドリン文化担当事務局長補、ラオ世界  
遺産センター長等

（海外専門家）イコモス会長、IUCN 世界遺産プログラム長、ブシュナキ  
前イクロム会長等

（日本側政務）松本文部科学副大臣、浜田外務大臣政務官、梶原農林水  
産大臣政務官

## 3. 成果文書

○「京都ビジョン」（別添）が、全体会合において発表された。

「世界遺産と持続可能な開発：地域社会の役割」のテーマの下、

- ・世界遺産の保護のための財源の確保、人材養成、成功事例等の共有
- ・地域社会等の保護への参画
- ・ポスト2015年開発目標の議論における世界遺産の考慮

等の呼びかけが同ビジョンにおいてとりまとめられた。

#### 4. 会議の所感

- 全体として円滑な運営が行われ、京都実行委員会による協力も含め、海外出席者等からも賛辞の声が寄せられ、日本政府としての貢献はアピールできた。
- 文科省としては、松本副大臣によるレセプション及び本会合へのご出席により、積極的な姿勢を示し、更に非公式な場での鎌倉・富士山、和食等をアピールすることができた。
- 文化庁主催のプレ会合（富山、姫路）や、近藤長官主催の夕食会（ユネスコ大使、文化遺産海外専門家）等を通じて、文化庁の専門性を重視した貢献、海外関係者とのネットワーク構築・維持、情報収集が可能となった。
- ソクアン副首相の京都の文化財視察への対応を通じて、次期世界遺産委員会議長国との親密な関係を築くことができた。

**世界遺産条約採択40周年記念最終会合**  
**「世界遺産と持続可能な開発：地域社会の役割」**  
(11月6日～8日、於：京都)

**京都ビジョン（ポイント）**

序文

- ・ 世界遺産と地域社会との関係は、世界遺産条約の中心であり、人口増加と開発圧力、グローバルな金融危機、気候変動など、現在世界が直面している課題に取り組む基礎を成す。

世界遺産条約の40年の成果

- ・ 世界遺産条約は、文化遺産と自然遺産の保存を一つの枠組みで実現していくための最も強力な手段の一つである。またこの条約は、人類共通の遺産としての世界遺産の重要性を強調し、遺産保護のための国際協力の促進を通じて、社会の結びつき、対話、寛容、文化的多様性と平和に大きく貢献している。
- ・ 世界遺産条約は、その歴史の中で、政策と運用を通じ、遺産保護のグローバルな標準を提供してきた。これまで遺産の保存に関わった全ての関係者に敬意を表するとともに、条約の将来に向け、次の世代を担う青年の役割が重要であることを認識する。
- ・ その一方で、開発による圧力や紛争、災害、さらに、世界遺産一覧表が真に世界の遺産をバランスよく反映しているかといったものまで、多くの課題が生じている。特に、開発途上国における遺産保護のための技術、人材、財源の決定的な不足を懸念する。

持続可能な地球と世界遺産の役割

- ・ 地球の持続可能性を如何に確保していくかが大きな課題である今日、そのために必要な変革を、ポスト2015年開発目標に反映させていかななくてはならない。
- ・ 人間を主役に据えた遺産の保存は、持続可能な開発及び、社会とそれを取り巻く環境との調和した関係を再構築するための重要な学習モデルとなり得る。社会と環境との相互作用の結果としての遺産は、持続可能な開発の論理の基礎である。これは「生物多様性戦略計画2011-2020」及び「愛知目標」など、関連の国際的政策にも強調されており、その達成は、文化・自然遺産にとって極めて有益である。
- ・ 文化・自然遺産の多様性を認識し、遺産から得られる利益を公平に共有することにより、他者との相互尊重が促進され、コミュニティに社会としての結びつきがもたらされる。

コミュニティの役割の重要性

- ・ 世界遺産条約履行のための戦略的目標に「5つめのC」<sup>1</sup>としてコミュニティが掲げられているとおり、世界遺産の保護のためには、地域社会と先住民を含むコミュニティが

---

<sup>1</sup> 世界遺産条約履行のための戦略的目標「5つめのC」：「信用性の確保 (Credibility)」、「保存活動 (Conservation)」、「能力の構築 (Capacity building)」、「意思の疎通 (Communication)」、「コミュニティの活用 (Community)」(2002年の世界遺産委員会で採択。5つめのC (コミュニティ) は、2007年の世界遺産委員会で追加された。)

重要な役割を果たしている。

- ・ 世界遺産条約が、その目的の一つとして、遺産に「社会（コミュニティ）生活における役割」を与えることを掲げている（第5条）ことから、コミュニティは遺産の保存・管理に十分に参画する必要がある。
- ・ 文化・生物多様性の尊重に基づく人々と遺産との強化された関係のみが、「我々の求める未来」の達成を可能とする。この関係は、様々な分野からの幅広い参加を得た遺産の保存へのアプローチにより成立する。世界遺産を管理していく上で、長期的な持続可能な開発の観点なしでは、世界遺産の「顕著で普遍的な価値」を守ることは困難である。
- ・ この観点から、文化・自然遺産から生じる利益は、遺産管理主体と専門家との協力を通じ、持続可能な開発の促進のため、コミュニティに公正に分配されなくてはならない。
- ・ この新しいアプローチと検討のためには、関係機関、政策決定者、遺産の実務関係者、コミュニティからネットワークに至るまで、あらゆるレベルの人材養成が必要である。特にコミュニティにおける人材養成は、遺産から生じる利益のコミュニティへの還元のために強化されなくてはならない。コミュニティは、また、災害や気候変動への対策を含む遺産の管理と保存活動に、全面的に参画すべきである。

#### 行動への呼びかけ

- ・ このビジョンの実現に向け、京都会合の参加者は、国際社会に次の行動を起こすよう呼びかける。
  - グローバルな規模での財源の確保。
  - あらゆるレベルでの人材養成を含む、世界遺産と持続可能な開発の支援に向けた、コミュニティに関する経験、グッド・プラクティスと知識の共有。
  - 世界遺産への脅威に効果的に対応するための責任を分かち合い、その持続可能な開発と全体的利益のために貢献すること。
  - ポスト2015年開発目標の議論において、国際社会全体で、環境的、文化的、社会経済的ニーズを考慮し、世界遺産を考慮に入れること。
  - 世界遺産に関わる全ての関係者の協力と連携を強化し、また、遺産の保存保護が社会全体の持続可能な開発に資するよう、地域社会と先住民、専門家、青年を世界遺産への推薦段階から保存に参画させること。
  - 無形文化遺産、文化的・創造的産業など、世界遺産以外の領域を通じて、地域社会の持続性を確保すること。
  - 世界遺産条約締約国会議において採択された「戦略的行動計画2012－2022」を優先的に実施すること。

(了)

## 京都ビジョン

序文

我々、世界遺産条約採択40周年記念最終会合の参加者は、この比類ない国際的保存条約がもたらした成果、現在の課題、そして将来における発展について考える会合の場を提供して頂いた日本の関係当局の厚意と知的な指導力に、感謝を表明したい。

我々はまた、世界遺産条約締約国会議及び世界遺産委員会により、この40周年のために採択された「世界遺産と持続可能な開発：地域社会の役割」が中心的テーマであることを改めて確認する。世界遺産と地域社会との関係は、条約の中心的位置を占めるとともに、人口増加と開発の圧力、グローバルな金融危機と気候変動により現在世界各地が直面している課題に取り組む基礎である。

我々は、この文脈から、国連持続可能な開発会議（リオ+20）の成果文書「我々の求める未来」（リオデジャネイロ、2012年6月）、第18回世界遺産条約締約国会議において採択された「世界遺産条約履行のためのビジョンと戦略的行動計画2012-2022」（ユネスコ、2011年）及び、条約40周年の枠組みの中で世界の全地域で開催された専門家会合や諮問会合における深い考察と成果を想起する。

世界遺産条約の40年の成果

我々は、締約国190か国を数える世界遺産条約が、顕著な普遍的価値を持つ文化及び自然遺産の保存を一つの条約をもって実現するという、遺産保護のための最も強力な手段の一つであることを認める。我々は、人類共通の、共有された遺産としての世界遺産の重要性と、その保護のための国際協力の促進を強調することを通じ、条約が、社会の結びつき、対話、寛容、文化的多様性と平和に明白に貢献していることを認める。

我々はまた、世界遺産条約が、時とともに、グローバルな遺産保護の標準を提供する規範として、その政策と実践の強化を通じて成し遂げた貢献を認める。特に世代間の平等において条約が果たす役割に関し、次の世代を担う青年の重要性、そして、地域社会と先住民を含む、遺産の保存に関わる地元、国家、世界の各地域における全ての関係者の重要性を認めるとともに、この機会に敬意を表する。

我々は、しかしながら、開発の圧力や紛争、人災及び自然災害、さらに、世界遺産一覧表が真に世界の遺産をバランスよく反映しているかといったもので、世界遺産条約が直面する多くの深刻な課題を懸念する。特に開発途上国における条約履行のための技術、人材、そして財源の決定的な不足を懸念する。

### 持続可能な地球と世界遺産の役割

我々は、地球の持続可能性を確保するために地球が直面している大きな課題を意識している。また、GDPを超えるより広い人類の進歩の姿を考慮しつつ、ポスト2015年開発目標の中に変革が反映されることの必要性を意識している。

我々は、人間を主役に据えた世界の文化及び自然遺産の保存は、持続可能な開発を追求し、また、社会とそれを取り巻く環境との調和した関係を確保するために重要な学習モデルを提供する機会であると確信している。遺産は、社会とその環境とのダイナミックで継続的な相互作用により生じるものであり、遺産というコンセプトは、持続可能な開発という論理の基礎を成す。遺産は、人々の生活の質を維持し、向上させる。これは、生物多様性戦略計画2011-2020及び愛知目標など、関連の国際的政策においても一層強調されており、その達成は、文化及び自然遺産の双方にとって有益である。

世界の文化及び自然遺産の多様性を認め、保存し、遺産の利用から得られる利益を公平に共有することは、人々の帰属意識や他者との相互尊重、集団全体としての目的意識を強め、ひいてはコミュニティに社会としての結びつきがもたらされる。

### コミュニティの役割の重要性

我々は、世界遺産条約の履行において、5つの戦略的目標の5番目の「C」（2007年採択）及び戦略的行動計画2012-2022にもあるとおり、地域社会と先住民を含むコミュニティが重要な役割を果たしていることを何度でも強調する。

世界遺産条約は、その第4条において、文化及び自然遺産の認定、保護、保存、整備及び次世代への伝承を確保する締約国の責任を明記している。同時に、条約の目的の一つが、遺産に「社会（コミュニティ）生活における役割」を与える（第5条）ことであるならば、コミュニティの関心と要望は、遺産の保存と管理に向けた努力の中心に据えられなくてはならない。

文化及び生物多様性の尊重に基づくとともに、有形、無形の両面を統合し、さらに持続可能な開発に方向を定めた、人々と遺産との強化された関係を通じてのみ、「我々の求める未来」の達成が可能となる。

この強化された関係は、様々な分野からの幅広い参加を得た遺産の保存へのアプローチの上に成り立つべきものであり、社会的、経済的、環境的側面を統合し、特に弱者のグループに留意するとともに、全ての関連する国際的標準と義務を尊重したものであるべきである。世界遺産を管理していく上で、長期的な持続可能な開発との観点がなくは、世界遺産の顕著で普遍的な価値を守ることは結局は困難である。

この観点から、十分に保護された文化及び自然遺産から生じる利益は、持続可能な開発の促進のため、遺産管理主体と専門家との緊密な協力を通じ、コミュニティに公正に分配されなくてはならない。それと同時に、世界遺産に関連した文化的・社会的文脈が変化していくものであることにも留意する必要がある、この変化が、利害や関心を持つ新たなグループの出現につながっていくことになる。

この新しいアプローチと検討のためには、関係機関、政策決定者、遺産の実務関係者、コミュニティからネットワークに至るまで、あらゆるレベルの人材養成が必要である。特にコミュニティにおける人材養成は、遺産から生じる利益のコミュニティへの還元のために、認知向上のためのイニシアティブ、技術開発プログラム、ネットワーク構築を通じ、強化されなくてはならない。コミュニティは、また、災害や気候変動によるリスク低減をはじめとする遺産の管理と保存活動に、全面的に参画すべきである。

持続可能な観光の開発も、地域社会にとっての経済的利益及び経済力強化のよりどころの一つとして、さらに、観光客による文化的多様性の正しい理解のための一助との観点から注目されるべきである。

#### 行動への呼びかけ

40年に亘り、世界遺産条約は、保存に関するグローバルな理想と倫理を体现してきた。全ての人類にとって重要な、卓越した遺産の保護の重要性を強調し続ける一方で、我々の社会の基礎を脅かす新たな課題から生まれる、より広い局面を含めるために全体論的アプローチが必要となっている。特別な遺跡を破壊や放置から救うことのみではなく、適切な保存と管理を通じて、戦略、さ

らには継続性という価値に基づく開発モデルを明示していくことが問われているのである。

このビジョンの実現に向け、参加者は、国際社会に対し、以下の点を呼びかける。

- 連帯と協力の精神に基づく、グローバルな規模での遺産の保存のための十分な財源の確保。
- あらゆるレベルでの人材養成を含む、世界遺産と持続可能な開発の支援に向けて、コミュニティに関する経験、グッド・プラクティスと知識を共有するために、革新的な対応策を開発すること。
- 世界の文化及び自然遺産への脅威に効果的に対応するための責任を分かち合い、その持続可能な開発と全体的利益のために貢献すること。
- ポスト2015年開発目標の議論において、世界遺産を考慮に入れること。その際に、環境、文化及び社会経済に関わるニーズを考慮した包括的アプローチのために、世界各地域及びグローバルなレベルの全ての関連した会合において、国際社会を関与させること。
- 遺産の保存が社会全体の持続可能な開発に資するよう、世界遺産に関わる全ての関係者の協力と連携を強化し、また、地域社会と先住民、専門家、青年が世界遺産への推薦段階から保存に参画できるようにすること。
- 無形文化遺産、文化的・創造的産業など、重要な役割を果たす世界遺産以外の領域を通じて、地域社会の持続性を確保すること。
- 世界遺産条約締約国会議において採択された「戦略的行動計画2012-2022」を優先的に実施すること。

京都、2012年11月8日

## **The Kyoto Vision**

### **Preamble**

**We, the participants gathered in Kyoto**, on the occasion of the Closing Event of the Celebrations of the 40th Anniversary of the World Heritage Convention, wish to acknowledge the generous hospitality and intellectual leadership of the Japanese authorities in providing a forum to reflect on the achievements, present issues and future evolution of this unique international conservation treaty.

We reaffirm the centrality of the theme adopted by the General Assembly of the States Parties to the Convention and by the World Heritage Committee for this Fortieth Anniversary, namely “World Heritage and Sustainable Development: the Role of Local Communities”. The relationship between World Heritage and local communities is indeed at the heart of the Convention and is fundamental to address the challenges currently facing all regions of the world, through increasing demographic and development pressures, global financial crises and climate change.

We recall, in this context, the outcome document of the UN Conference on Sustainable Development “The Future We Want” (Rio de Janeiro, June 2012) and the “Vision and Strategic Action Plan for the Implementation of the World Heritage Convention 2012-2022” adopted by the 18th General Assembly of States Parties (UNESCO, 2011); as well as the in-depth reflections and results from several expert and consultative meetings organized in all regions of the world under the framework of the 40th anniversary of the Convention.

### **Achievements of 40 years of the World Heritage Convention**

We recognize that the World Heritage Convention, with its 190 States Parties, is one of the most powerful tools for heritage conservation, with a shared vision combining the protection of cultural and natural heritage of Outstanding Universal Value in one single instrument. We acknowledge the significant contribution of the Convention to social cohesion, dialogue, tolerance, cultural diversity and peace, through its emphasis on the common and shared importance of World Heritage for all of humankind and the promotion of international cooperation for its safeguarding.

We also acknowledge some contributions made over time in strengthening the policies and practices of the Convention as a standard-setter in heritage preservation globally; the importance of youth and future generations, especially related to the Convention’s role in intergenerational equity; and all partners and stakeholders in heritage conservation at local,

national and regional levels, including local communities and indigenous peoples, whom we acknowledge with respect and pay tribute to on this occasion.

We are concerned, however, about the serious challenges confronting World Heritage properties, associated with development pressures, conflicts, man-made and natural disasters, as well as the gaps in the representativity of the World Heritage List. We also note with concern the crucial lack of technical capacity and financial resources to implement the Convention, particularly in the least developed and developing countries.

### **A Sustainable Earth and the Role of World Heritage**

We are conscious of the enormous challenges our planet is facing to in order to ensure its sustainability and of the need for a transformative change to be reflected in the post-2015 development agenda, which would take into consideration the broader picture of human progress beyond GDP.

We are convinced that a people-centred conservation of the world's cultural and natural heritage is an opportunity to provide critical learning models for the pursuit of sustainable development and for ensuring a harmonious relationship between communities and their environment. The concept of heritage is fundamental to the logic of sustainable development as heritage results from the dynamic and continuous interaction between communities and their environment. Heritage sustains and improves the quality of life of people, as reinforced in the relevant internationally recognized policies such as the Strategic Plan for Biodiversity 2011-2020 and the Aichi Biodiversity Targets, the achievement of which is beneficial to both cultural and natural heritage.

The acknowledgment and conservation of the diversity of the world's cultural and natural heritage, and the equitable sharing of the benefits deriving from its use, enhance a feeling of place and belonging, mutual respect for others and a sense of collective purpose, which contribute to the social cohesion of a community.

### **The Importance of the Role of Community**

We reiterate the important role of communities, including local communities and indigenous peoples, in the implementation of the World Heritage Convention, in accordance with one of its five strategic objectives, the fifth "C" adopted in 2007, and the Strategic Action Plan 2012-2022.

The Convention, in its Article 4, places the responsibility for ensuring the identification, protection, conservation, presentation and transmission to future generations of the cultural and natural heritage with the States Parties. At the same time, if one of the aims of the Convention is to “give heritage a role in the life of the community” (Article. 5), then the concerns and aspirations of communities must be centrally involved in conservation and management efforts.

Only through strengthened relationships between people and heritage, based on respect for cultural and biological diversity as a whole, integrating both tangible and intangible aspects and geared toward sustainable development, will the “future we want” become attainable.

Such strengthened relationships should be grounded in a multi-disciplinary and participatory approach to heritage conservation, which would integrate the consideration of social, economic and environmental dimensions, paying particular attention to vulnerable groups respecting all relevant international standards and obligations. Unless such a sustainable development perspective is integrated in the management of a World Heritage property, it will be difficult in the long run to ensure the conservation of its Outstanding Universal Value.

Thus, benefits derived from well-protected cultural and natural heritage properties should be equitably distributed to communities to foster their sustainable development and there should be close cooperation with management bodies and experts. At the same time, attention should be paid to the evolving character of cultural and social contexts relevant to World Heritage, which will inevitably lead to the emergence of new groups of interest and concerns.

This new approach and these considerations will require the building of capacities and education of relevant actors, from institutions and policy makers to heritage practitioners and communities and networks. Communities, in particular, should be empowered to harness the benefits of heritage to society through specific awareness-raising initiatives, skills-development programmes and the establishment of networks. They should be fully involved in management and conservation activities, including in reducing risks from disasters and climate change.

Attention should also be given to the development of sustainable tourism as one of the sources of economic benefits and empowerment for local communities, and the appreciation of cultural diversities by visitors.

### **A Call for Action**

For forty years, the World Heritage Convention has embodied the global ideals and ethics of conservation. While continuing to emphasize the importance of protecting a selection of outstanding sites important for all of humankind, a holistic approach is necessary to include wider dimensions arising from new emerging challenges that threaten the foundation of our societies. The question is not only to save exceptional sites from destruction or neglect, but to demonstrate, through appropriate conservation and management, strategies and a development model based on the values of continuity.

To realize this Vision, the participants wish to launch an appeal to the international community with a view to:

- mobilizing substantial financial resources for heritage conservation globally in the spirit of solidarity and cooperation;
- developing innovative responses to share experience, good practice and knowledge related to communities in support of World Heritage and sustainable development, including capacity building at all levels;
- sharing responsibility for effectively addressing threats to the world's cultural and natural heritage, and contributing to its sustainable development and collective benefits;
- taking into account World Heritage in the discussions on the post-2015 development agenda by engaging the international community - within all relevant regional and global forums - for an inclusive approach, considering environmental, cultural and socio-economic needs;
- enhancing cooperation and coordination among all stakeholders and ensuring effective involvement of local communities, indigenous peoples, experts and youth in conservation from the preparatory phase of the World Heritage nomination process, so that heritage conservation contributes to the sustainable development of the whole society;
- ensuring the sustainability of local communities through other domains such as intangible cultural heritage and cultural and creative industries, which play a crucial role and;
- Implementing, as a priority, the Strategic Action Plan 2012-2022 adopted by the General Assembly of States Parties to the Convention.

Kyoto, 8 November 2012

(仮訳)

## ユース・ステートメント（世界遺産条約採択40周年記念最終会合：京都）

私達は、2012年に日本の京都で実施されたユネスコ世界遺産ユース・プログラムに参加した。私達は、先人から引き継いだ世界遺産を保全・保護し、次の世代に引き継いでいく重要な責任を自らが担っているとの思いを世界の若者に代わって表明する。

私達は、社会の重要な一部を成し、地域の開発と繁栄に貢献することができる。私達は、地域の若者と世界の若者とを、また、伝統と現代とを結び付ける存在である。私達の前の世代は、私達に世界で最も傑出した遺産を保存するように促している。

私達は、遺産の管理、持続可能な観光、地域の開発及び地域の参画など、課題と懸念に取り組んでいくための十分な活力と熱意を持っている。私達は、社会と世界遺産との間の新しい関係を考えていきたい。

私達は、締約国に対し、世界遺産及び観光産業の双方を管理するための意思決定プロセスに、地域社会及び若者の参画を促進させるような仕組みを設けるように求める。地域社会と若者は、世界遺産登録と保存のプロセス全てに関与すべきである。

私達は、持続可能な観光の活動を促進するため、観光についてのより多くの教育プログラム及び手段が創出されることを提案する。私達は、責任ある観光のベスト・プラクティスは、世界の自然及び文化遺産を守ることの価値を伝えるものと信じる。

私達は、地域社会を関与させることによって、遺産のみならず、遺産の文化的文脈や歴史を振興することが望ましいと考える。地域に根づいている生きた遺産を振興することによって、私達は、世界遺産の価値に対して地域社会が貢献することを認識する。

管理計画は、若者そして地域で働く人々の雇用機会の創出を含むべきである。人材養成は若者がこうした職を前向きにとらえるために不可欠である。

私達は、国際的なボランティア活動を通じて、世界遺産の振興と保存に若者が参画する方法の一つとして、「世界遺産ボランティア」を認めるように締約国に対して要請する。

私達は、世界遺産の振興と保存において、若者と遺産に係わる関係者との間のコミュニケーションを促進するように締約国に求める。

2012年ユネスコ世界遺産ユース・プログラムの参加者である私達は、世界遺産の保存における若者のイニシアティブと参画を支援するように国際社会に要請する。世界遺産条約の将来は、私達若者とともにある。

（世界遺産条約採択40周年記念最終会合）ユース・プログラム

2012年11月2日～5日、於：立命館大学、京都

## Youth Statement

On behalf of youth around the world, we the participants of the 2012 UNESCO World Heritage Youth Programme in Kyoto, Japan, believe we have an important responsibility to conserve and protect our World Heritage passed down by our ancestors, and to pass it on to future generations.

We are a significant segment of the community and can contribute to local development and prosperity. We bridge local and global youth, tradition and modernity. The generations that came before inspire us to conserve the world's most outstanding heritage.

We have a lot of energy and passion to address issues and concerns, such as heritage management, sustainable tourism, local development and community involvement. We want to consider a new relationship between society and our World Heritage.

We ask that States Parties put in place mechanisms encouraging the local community and youth involvement in the decision making process of managing World Heritage sites and the tourism industry. They should be involved in the entire World Heritage inscription and conservation process.

We propose that more educational programmes and tools on tourism be created to promote sustainable tourism practices. We believe that best practice of responsible tourism will convey the values to conserve our natural and cultural World Heritage.

We advise to promote not only the sites but also their cultural contexts and history by involving the local community. By promoting the local living heritage we will recognize the

contribution of the local community to the value of World Heritage.

Management plans should include creating job opportunities for youth and local workers. Capacity building is vital to empower the youth to endorse those positions.

We call upon the States Parties to recognize World Heritage Volunteers as one of the ways to engage young people in the promotion and conservation of World Heritage through international voluntary work.

We ask States Parties to facilitate communication between young people and stakeholders in the promotion and conservation of World Heritage.

We, the participants of the 2012 UNESCO World Heritage Youth Programme, call on the international community to support youth initiatives and involvement in World Heritage conservation. The future of the Convention is with us, the youth!

Youth Programme, 2-5 November 2012  
at Ritsumeikan University, Kyoto